

II 県内高齢者と介護保険サービスの現状

1. 県内高齢者の現状

(1) 高齢者人口の推移及び推計

① 高齢者人口の推移及び将来推計

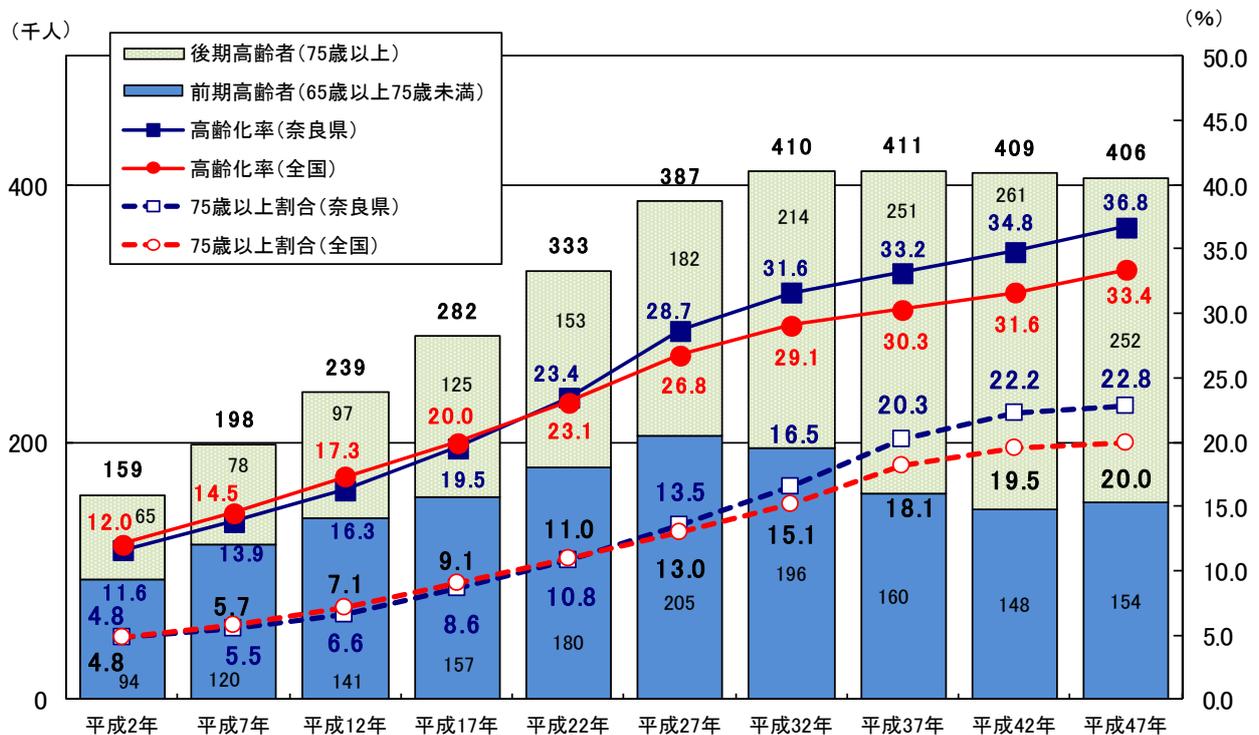
- ・奈良県の人口が減少に転じている中で、高齢者（65歳以上）人口は、平成2年の159,254人から平成22年には333,301人へ約2倍増加し、高齢化率は11.6%から23.4%に上昇しています。
- ・平成22年の本県の高齢化率は、全国平均の高齢化率23.1%を上回っており、今後も、本県の高齢化率は全国平均を上回る状況が続く見込みです。
- ・75歳以上高齢者の割合についても、今後、全国平均を上回る状況が続く見込みです。

【高齢者人口の推移及び将来推計（奈良県と全国の比較）】

[単位：人、%]

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
県総人口	1,375,481	1,430,862	1,462,542	1,445,590	1,422,033	1,348,620	1,298,415	1,239,805	1,174,744	1,104,451
県高齢者人口	159,254	198,192	238,623	282,281	333,301	387,092	410,163	411,296	409,104	405,901
県75歳以上人口	65,365	78,232	97,149	124,942	153,151	181,697	214,412	251,219	260,715	252,281
県高齢化率	11.6%	13.9%	16.3%	19.5%	23.4%	28.7%	31.6%	33.2%	34.8%	36.8%
県75歳以上割合	4.8%	5.5%	6.6%	8.6%	10.8%	13.5%	16.5%	20.3%	22.2%	22.8%
全国高齢化率	12.0%	14.5%	17.3%	20.0%	23.1%	26.8%	29.1%	30.3%	31.6%	33.4%
全国75歳以上割合	4.8%	5.7%	7.1%	9.1%	11.0%	13.0%	15.1%	18.1%	19.5%	20.0%

【県内高齢者人口及び高齢化率の推移】



出典：平成2年、平成7年…国勢調査

平成12年、平成17年、平成22年…奈良県は、10月1日の住民基本台帳及び外国人登録に基づく人口
全国は、国勢調査

平成27年以降…奈良県は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）
全国は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成24年1月推計）

② 計画期間中の高齢者人口の推計

- 高齢者（65歳以上）人口は、計画期間の最終年度である平成26年度には374,365人、高齢化率は27.5%に達すると見込まれます。
- 特に、南和圏域の高齢化率が高く、平成26年度には34.3%に達する見込みです。

【計画期間中の高齢者人口の推計】

[単位：人、%]

圏域	種別	平成24年度	平成25年度	平成26年度
奈良・西和	総人口	710,151	702,482	694,813
	高齢者人口	178,525	185,249	191,731
	高齢化率	25.1%	26.4%	27.6%
東和・中和	総人口	600,759	595,533	590,306
	高齢者人口	145,062	150,577	155,844
	高齢化率	24.1%	25.3%	26.4%
南和	総人口	81,758	79,970	78,183
	高齢者人口	26,435	26,589	26,790
	高齢化率	32.3%	33.2%	34.3%
県合計	総人口	1,392,668	1,377,985	1,363,302
	高齢者人口	350,022	362,415	374,365
	高齢化率	25.1%	26.3%	27.5%
全国高齢化率		24.2%	25.1%	26.1%

出典：総人口…国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）

高齢者人口…各市町村において推計した数値の積み上げ

全国高齢化率…国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成24年1月推計）

(2) 高齢者世帯の状況

① 高齢者のいる世帯の状況

- ・高齢化の進展とともに世帯構成にも変化が見られ、総世帯数に占める「ひとり暮らし世帯」「夫婦とも65歳以上」の世帯割合が増加しています。
- ・奈良県全体を見ると、平成22年は、65歳以上高齢者がいる世帯の構成比では、「ひとり暮らし世帯」「いずれかが65歳以上」「夫婦とも65歳以上」を合わせると全体の53.3%で半数以上となっています。中でも奈良・西和圏域は57.6%となっています。

【高齢者のいる世帯の状況】

[単位：世帯、%]

圏域	区分	平成12年		平成17年		平成22年	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
奈良・西和	総世帯数	253,860		264,737		277,756	
	65歳以上の高齢者がいる世帯	76,365	100.0%	92,841	100.0%	110,241	100.0%
	ひとり暮らし世帯	14,509	19.0%	19,255	20.7%	25,083	22.7%
	いずれかが65歳以上	7,164	9.4%	8,632	9.3%	8,823	8.0%
	夫婦とも65歳以上	15,988	20.9%	21,788	23.5%	29,638	26.9%
	その他世帯	38,704	50.7%	43,166	46.5%	46,697	42.4%
東和・中和	総世帯数	200,932		207,469		215,203	
	65歳以上の高齢者がいる世帯	70,679	100.0%	79,888	100.0%	91,153	100.0%
	ひとり暮らし世帯	10,837	15.3%	13,959	17.5%	17,644	19.4%
	いずれかが65歳以上	4,810	6.8%	5,848	7.3%	5,909	6.5%
	夫婦とも65歳以上	11,170	15.8%	15,228	19.1%	20,254	22.2%
	その他世帯	43,862	62.1%	44,853	56.1%	47,346	51.9%
南和	総世帯数	32,104		30,862		29,641	
	65歳以上の高齢者がいる世帯	16,724	100.0%	17,186	100.0%	17,132	100.0%
	ひとり暮らし世帯	3,472	20.8%	3,771	21.9%	4,174	24.4%
	いずれかが65歳以上	1,228	7.3%	1,015	5.9%	841	4.9%
	夫婦とも65歳以上	3,366	20.1%	3,913	22.8%	4,015	23.4%
	その他世帯	8,658	51.8%	8,487	49.4%	8,102	47.3%
県全体	総世帯数	486,896		503,068		522,600	
	65歳以上の高齢者がいる世帯	163,768	100.0%	189,915	100.0%	218,526	100.0%
	ひとり暮らし世帯	28,818	17.6%	36,985	19.5%	46,901	21.5%
	いずれかが65歳以上	13,202	8.1%	15,495	8.2%	15,573	7.1%
	夫婦とも65歳以上	30,524	18.6%	40,929	21.5%	53,907	24.7%
	その他世帯	91,224	55.7%	96,506	50.8%	102,145	46.7%

出典：国勢調査

② 高齢者世帯数の推移及び将来推計

- ・高齢者単独世帯は、今後、一貫して増加し、総世帯数に占める割合も上昇していく見込みです。
- ・高齢者夫婦世帯については、世帯数及び総世帯数に占める割合とも平成32年をピークに上昇し、その後、下降していく見込みとなっています。

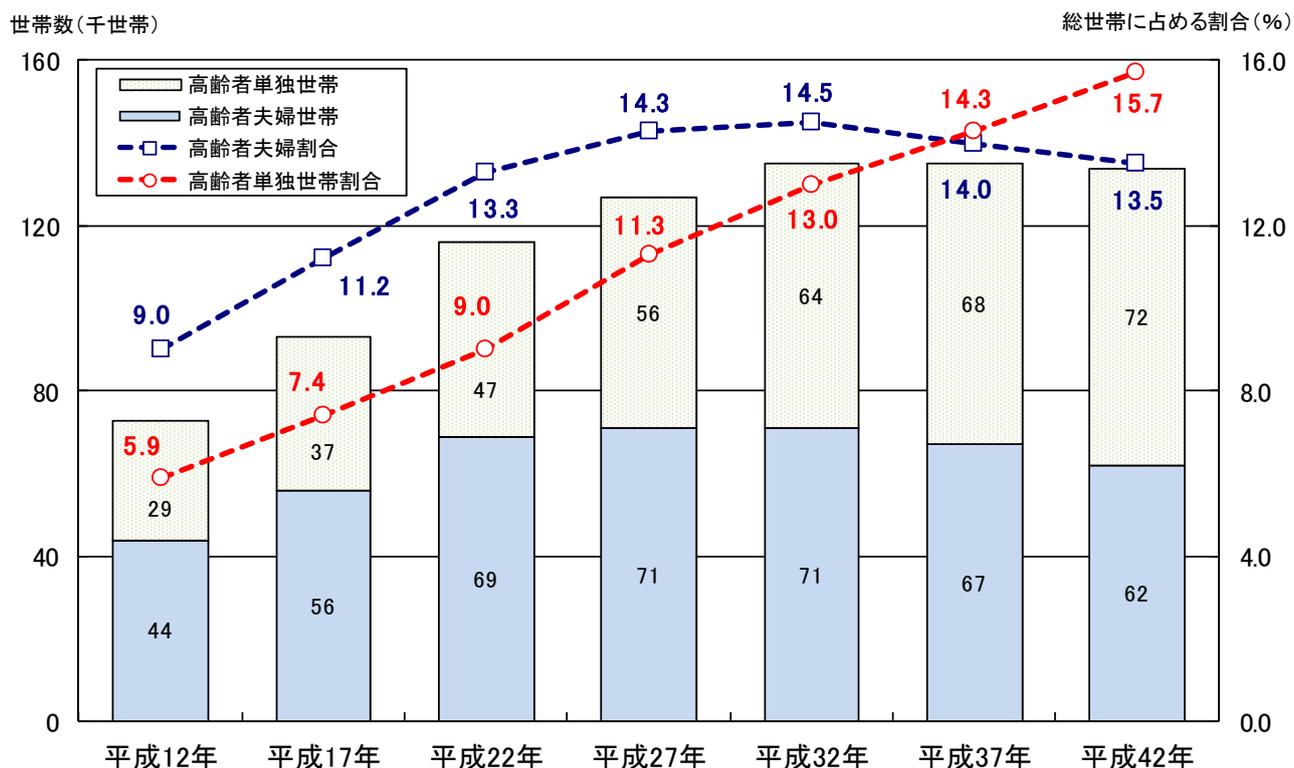
【高齢者世帯数の推移及び将来推計】

[単位：千世帯、%]

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
高齢者夫婦世帯	世帯数	44	56	69	71	71	67	62
	総世帯に占める割合	9.0%	11.2%	13.3%	14.3%	14.5%	14.0%	13.5%
高齢者単独世帯	世帯数	29	37	47	56	64	68	72
	総世帯に占める割合	5.9%	7.4%	9.0%	11.3%	13.0%	14.3%	15.7%
総世帯数		487	503	523	499	490	476	457

出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』（平成21年12月推計）

【奈良県の高齢者世帯数の推移及び将来推計】



出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』（平成21年12月推計）

③ 高齢者のいる世帯の住宅状況

- ・高齢者の増加に伴い高齢者のいる世帯も増加しています。
- ・平成22年の状況を見ると、持ち家が最も多く、全体の構成比の85.0%と圧倒的に多くなっています。借家の状況は民間借家が最も多くなっています。この傾向は、平成12年から変化はありません。

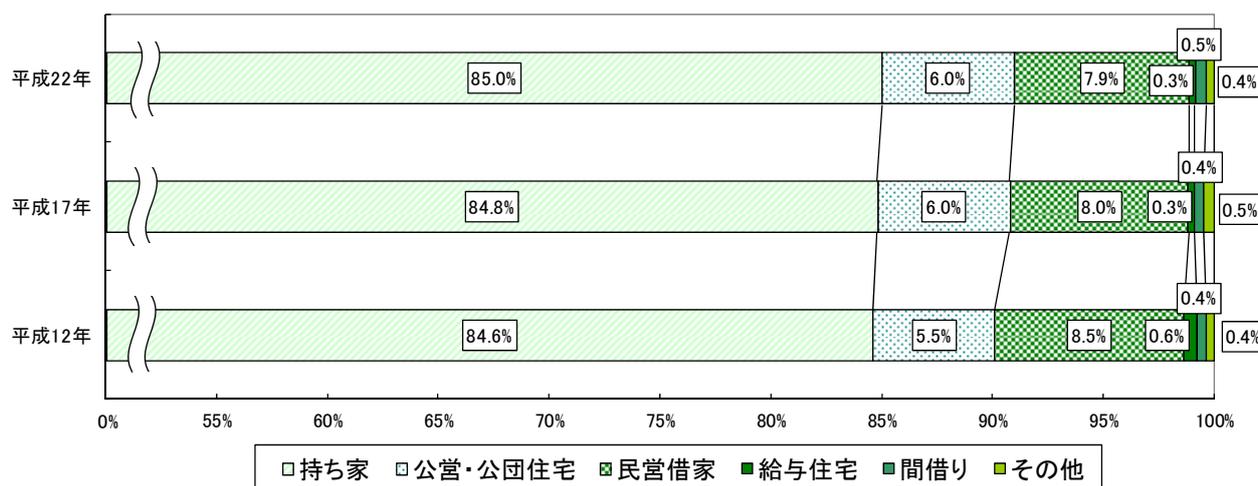
【高齢者のいる世帯の住宅の種類】

[単位：世帯、%]

区分	平成12年		平成17年		平成22年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総世帯数	486,896		503,068		522,600	
65歳以上の高齢者のいる世帯	163,768	100.0%	189,915	100.0%	218,526	100.0%
持ち家	138,492	84.6%	160,999	84.8%	185,750	85.0%
借家						
公営・公団住宅	9,036	5.5%	11,423	6.0%	13,003	5.9%
民間借家	13,843	8.5%	15,155	8.0%	17,301	7.9%
給与住宅	979	0.6%	637	0.3%	589	0.3%
間借り	735	0.4%	732	0.4%	1,015	0.5%
その他	683	0.4%	939	0.5%	868	0.4%

出典：国勢調査

【住宅の種類の比較】



(3) 要介護認定者数の推移及び推計

① 要介護・要支援認定者数の推移

- ・高齢者の増加とともに、要介護・要支援認定者も増加しています。
- ・平成22年度の認定者数は、56,030人で、平成12年度の約2.1倍に増加しています。
- ・認定率については、平成19年度以降、全国平均を下回っていましたが、平成22年度においてはほぼ同水準となっています。

【要介護・要支援認定者数】

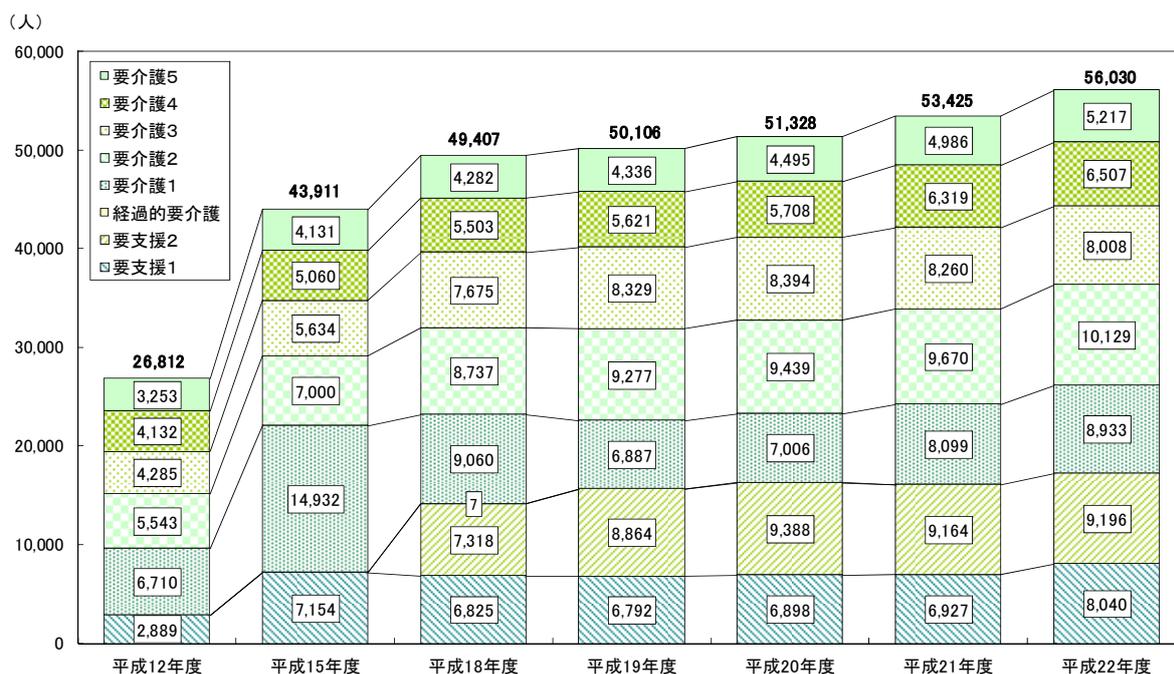
[単位：人、%]

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成12年度からの伸び率
要支援1	2,889	7,154	6,825	6,792	6,898	6,927	8,040	+178.3%
要支援2	—	—	7,318	8,864	9,388	9,164	9,196	—
経過的要介護	—	—	7	0	0	0	0	—
要介護1	6,710	14,932	9,060	6,887	7,006	8,099	8,933	+33.1%
要介護2	5,543	7,000	8,737	9,277	9,439	9,670	10,129	+82.7%
要介護3	4,285	5,634	7,675	8,329	8,394	8,260	8,008	+86.9%
要介護4	4,132	5,060	5,503	5,621	5,708	6,319	6,507	+57.5%
要介護5	3,253	4,131	4,282	4,336	4,495	4,986	5,217	+60.4%
合計	26,812	43,911	49,407	50,106	51,328	53,425	56,030	+109.0%
認定率	11.2%	16.5%	16.8%	16.4%	16.2%	16.3%	16.8%	
全国の認定率	11.4%	15.7%	16.4%	16.5%	16.5%	16.8%	16.9%	

出典：介護保険事業状況報告（各年度3月末）

※認定率は、第1号被保険者及び第2号被保険者の要介護・要支援認定者数を高齢者人口で除したものです。

【要介護度別認定者数の推移】



② 計画期間中の要介護・要支援認定者数の推計

・要介護・要支援認定者は、平成22年度においては56,030人ですが、平成26年度には、66,954人（認定率17.9%[高齢者人口比]）になると見込まれます。

【計画期間中の要介護・要支援認定者数の推計】

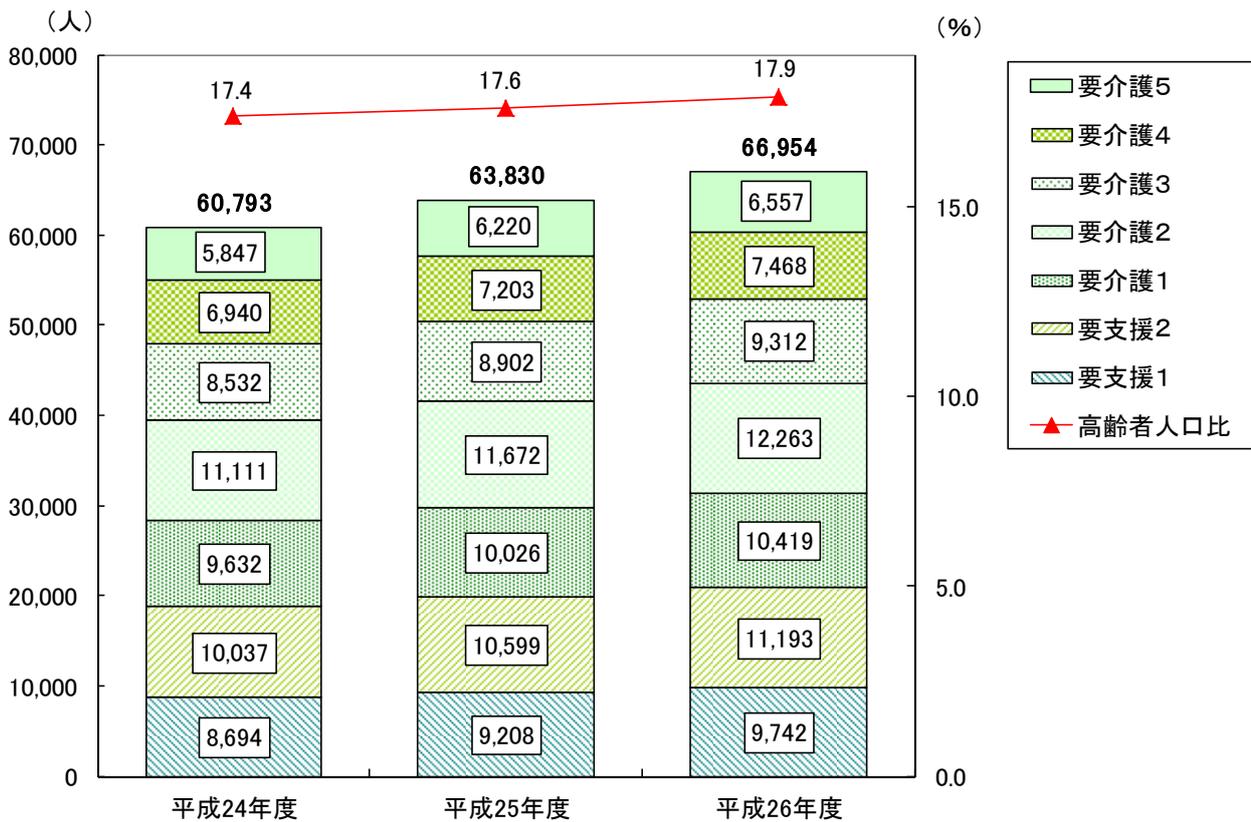
[単位：人、%]

圏域名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
奈良・西和	要支援1	3,981	4,275	4,578
	要支援2	5,006	5,452	5,956
	要介護1	4,483	4,670	4,882
	要介護2	5,699	6,128	6,544
	要介護3	4,190	4,437	4,692
	要介護4	3,451	3,604	3,764
	要介護5	2,813	2,998	3,191
	合計	29,623	31,564	33,607
	高齢者人口比	16.6%	17.0%	17.5%
東和・中和	要支援1	4,175	4,346	4,520
	要支援2	4,180	4,270	4,345
	要介護1	4,016	4,166	4,306
	要介護2	4,178	4,297	4,449
	要介護3	3,521	3,640	3,783
	要介護4	2,770	2,879	2,970
	要介護5	2,415	2,580	2,700
	合計	25,255	26,178	27,073
	高齢者人口比	17.4%	17.4%	17.4%
南和	要支援1	538	587	644
	要支援2	851	877	892
	要介護1	1,133	1,190	1,231
	要介護2	1,234	1,247	1,270
	要介護3	821	825	837
	要介護4	719	720	734
	要介護5	619	642	666
	合計	5,915	6,088	6,274
	高齢者人口比	22.4%	22.9%	23.4%
県全体	要支援1	8,694	9,208	9,742
	要支援2	10,037	10,599	11,193
	要介護1	9,632	10,026	10,419
	要介護2	11,111	11,672	12,263
	要介護3	8,532	8,902	9,312
	要介護4	6,940	7,203	7,468
	要介護5	5,847	6,220	6,557
	合計	60,793	63,830	66,954
	高齢者人口比	17.4%	17.6%	17.9%

出典：要介護・要支援認定者数…各市町村において推計した数値の積み上げ

※高齢者人口比は、上記で推計した要介護・要支援認定者数を、各市町村において推計した高齢者人口数で除したものの。

【計画期間中の要介護・要支援認定者数、認定率の推計】



(4) 認知症高齢者数の推計

市町村が実施した「日常生活圏域ニーズ調査」結果から推計すると、本県における認知症による何らかの障害が疑われる高齢者数（CPSレベル2～6）は、平成26年度には51,550人となり、平成24年度と比べて約3,351人の増加が見込まれます。

【認知症による何らかの障害が疑われる高齢者のCPS区分の推計】

障害の程度(CPSレベル)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0レベル	251,117	260,009	268,582
1レベル	50,706	52,501	54,233
2レベル	24,918	25,800	26,651
3レベル	10,213	10,574	10,923
4レベル	4,224	4,374	4,518
5レベル	6,468	6,697	6,917
6レベル	2,376	2,460	2,541
2～6レベルの計	48,199	49,905	51,550

※CPS（Cognitive Performance Scale：認知機能の障害程度の評価を行う指標）
 評価区分は、0レベル（障害なし）、1レベル（境界域）、2レベル（軽度）、3レベル（中等度）、4レベル（やや重度）、5レベル（重度）、6レベル（最重度）に分類される。

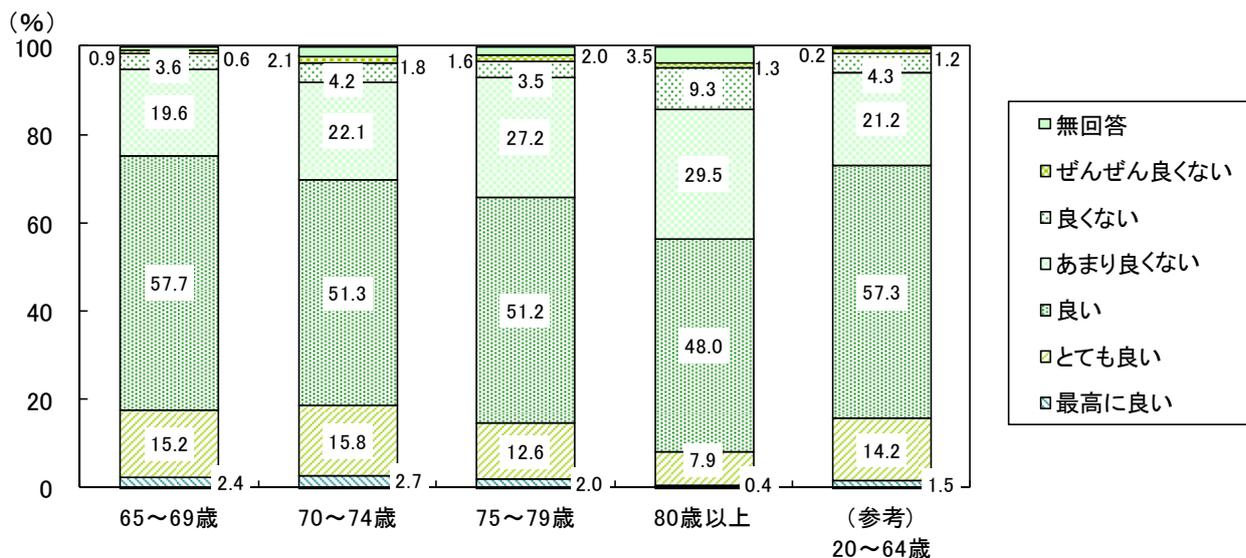
(5) 高齢者の心身の状況

① 高齢者の心身の状況（平成22年なら健康長寿基礎調査より）

<健康状態>

高齢者の自覚による健康状態については、60歳代後半で75.3%が良い（最高に良い、とても良い、良いの合計）としており、20～64歳までの73.0%と変わりませんが、年齢が上がるにつれ減少し、80歳以上では56.3%となっています。

【自覚による健康度（n=3,160）】

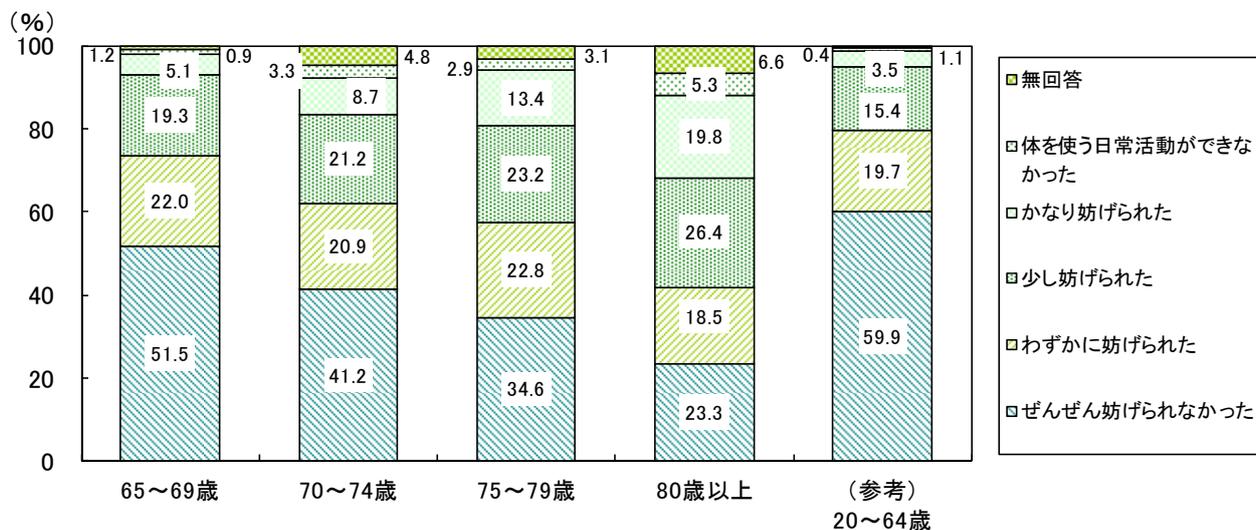


出典：平成22年なら健康長寿基礎調査

<身体的な理由による日常生活の妨げ>

身体的な理由による日常生活の妨げが全く無いものについては、60歳代後半では51.5%ですが、年齢が上がるにつれ減少し、80歳以上では23.3%となっています。

【身体的な理由による日常生活の妨げ（n=3,160）】

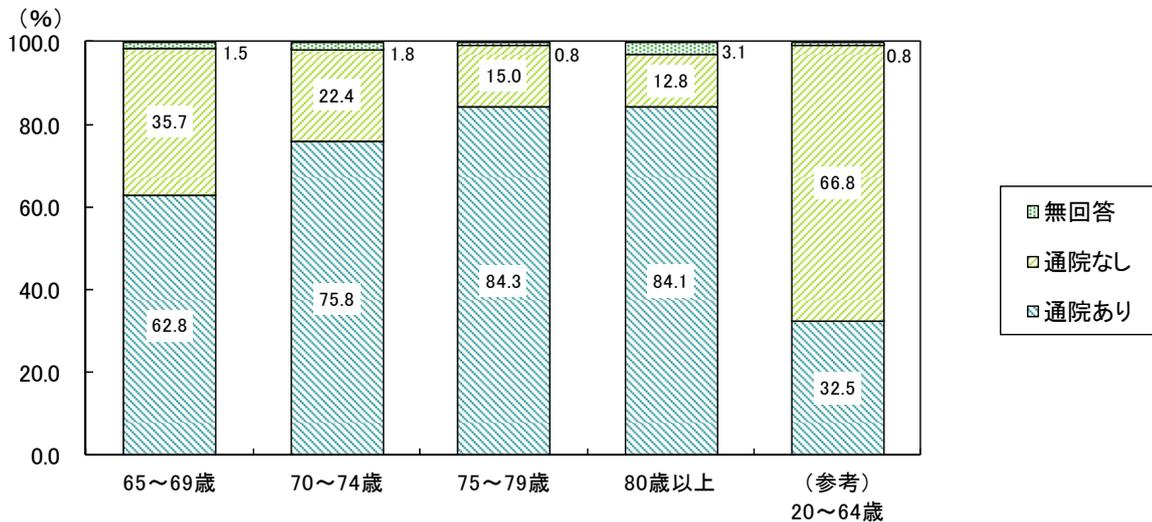


出典：平成22年なら健康長寿基礎調査

<医療機関への受診>

医療機関への定期的な通院者については、60歳代後半で62.8%ですが、年齢が上がるにつれ増加し、75歳以上では約85%となっています。

【医療機関への定期的な通院状況 (n=3,160)】



出典：平成22年なら健康長寿基礎調査

② 後期高齢者医療の動向

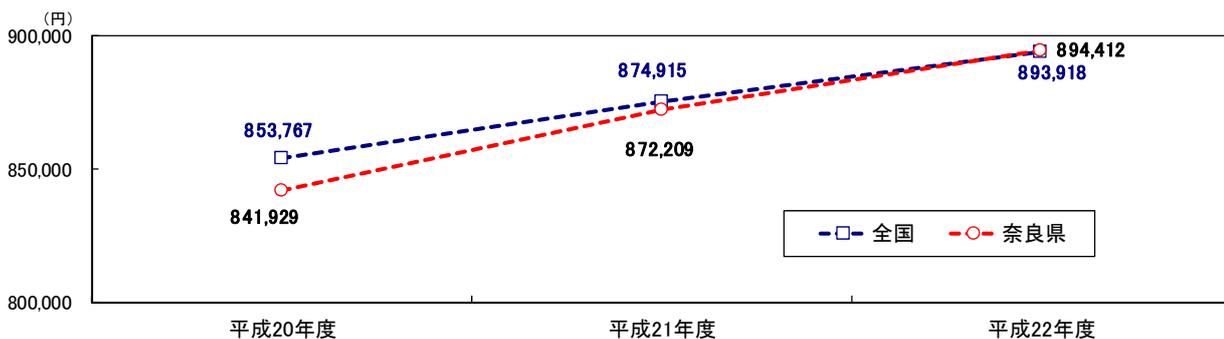
平成18年6月、健康保険法等の一部を改正する法律により、老人保健法が改正され、平成20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設されました。本県では、一人当たり後期高齢者医療費は全国平均とほぼ同水準で、増加傾向にあります。

【後期高齢者医療の推移】

区分		平成20年度 (H20.4診～H21.2診) ※12月換算	平成21年度 (H21.3診～H22.2診)	平成22年度 (H22.3診～H23.2診)
奈良県	平均被保険者数	145,078人	149,460人	154,625人
	医療費総額	122,145百万円	130,360百万円	138,298百万円
	一人当たり医療費	841,929円	872,209円	894,412円
全国	一人当たり医療費	853,767円	874,915円	893,918円

出典：後期高齢者医療事業年報

【一人当たり医療費の推移】



2. 介護保険サービスの現状

(1) 介護サービス利用者数

- サービス利用者数は年々増加し、平成21年度、平成22年度は計画値に対して101.2%、102.7%で推移しており、計画値を若干上回っています。
- サービス利用数の内訳では、居宅サービス利用者数は計画値を上回っている一方、施設サービス利用者数は計画値を下回っています。

【第4期介護保険事業支援計画との比較】

[単位：人、%]

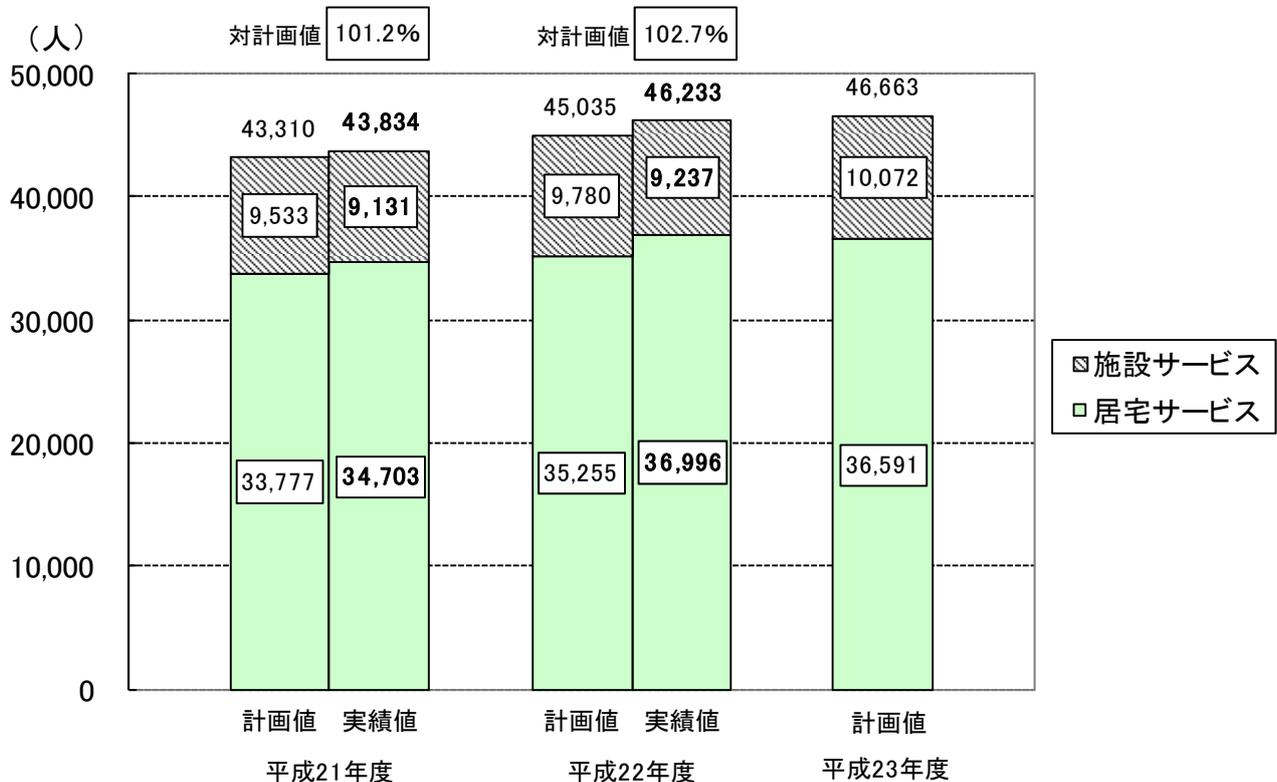
	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
居宅サービス利用者数	33,777	34,703	35,255	36,996	36,591
施設サービス利用者数	9,533	9,131	9,780	9,237	10,072
利用者合計	43,310	43,834	45,035	46,233	46,663
要介護認定者数	54,599	53,425	56,636	56,030	58,601
受給率(利用者合計/要介護認定者数)	79.3%	82.0%	79.5%	82.5%	79.6%
(参考) 居宅サービスの比率	78.0%	79.2%	78.3%	80.0%	78.4%

出典：平成21～22年度実績値…介護保険事業状況報告（各年度3月利用状況）

※受給率…要介護（要支援）認定者に対する介護サービスの利用者割合

※居宅サービスの比率…サービス利用者に対する居宅サービス利用者の割合

【サービス利用者数の推移】



(2) 居宅サービスの状況

① 介護予防サービス

- ・平成21年度及び平成22年度の計画値と実績値を比較すると、介護予防訪問入浴介護など5種類のサービスで、両年度とも実績値が計画値を上回っています。

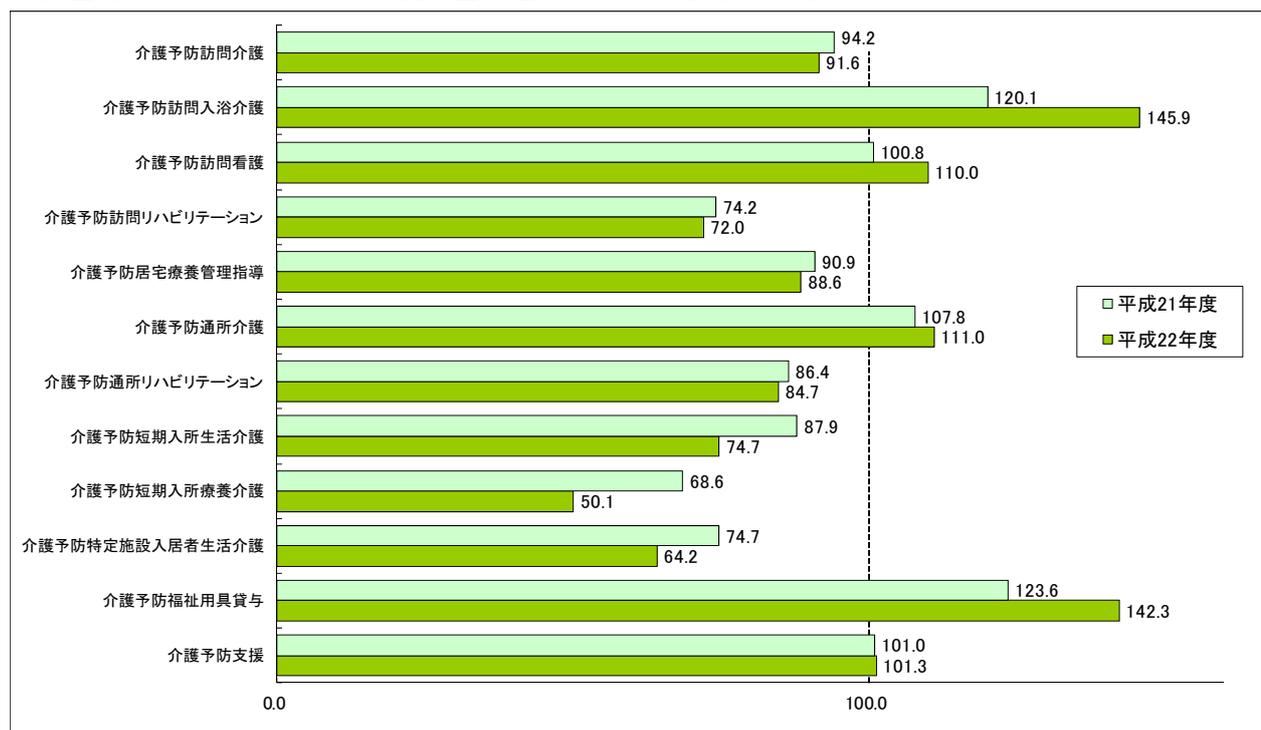
【第4期介護保険事業支援計画との比較】

■介護予防サービス

サービスの種類	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
介護予防訪問介護	人/年	66,915	63,024	69,558	63,708	71,904
介護予防訪問入浴介護	回/年	259	311	266	388	272
介護予防訪問看護	回/年	18,852	19,010	19,708	21,679	20,661
介護予防訪問リハビリテーション	日/年	6,731	4,994	7,943	5,722	9,474
介護予防居宅療養管理指導	人/年	3,277	2,979	3,424	3,032	3,572
介護予防通所介護	人/年	41,943	45,226	43,860	48,700	45,633
介護予防通所リハビリテーション	人/年	17,696	15,297	18,580	15,743	19,435
介護予防短期入所生活介護	日/年	10,487	9,218	11,382	8,503	12,263
介護予防短期入所療養介護	日/年	3,073	2,108	3,332	1,670	3,652
介護予防特定施設入居者生活介護	人	375	280	430	276	471
介護予防福祉用具貸与	人/年	17,690	21,859	18,465	26,282	19,170
介護予防支援	人/年	115,686	116,870	120,106	121,652	124,432

出典：奈良県国保連合会審査データ

【計画対比】平成21・22年度計画値を100とした場合の実績値



② 居宅サービス

- ・平成21年度、平成22年度ともに概ね計画値どおりの実績となっています。
- ・訪問リハビリテーションなど4種類のサービスでは、両年度とも実績値が計画値を上回っています。

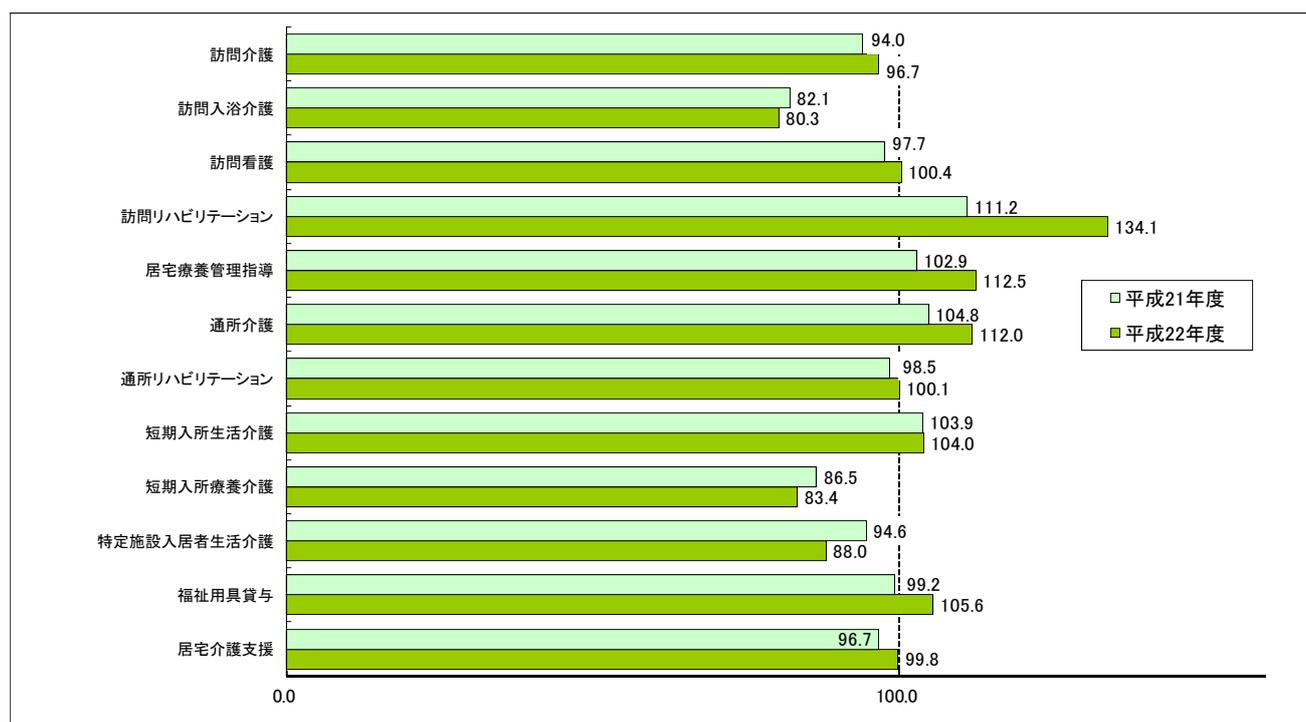
【第4期介護保険事業支援計画との比較】

■居宅サービス

サービスの種類	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
訪問介護	回/年	2,376,021	2,234,203	2,465,310	2,384,592	2,550,093
訪問入浴介護	回/年	41,767	34,301	43,032	34,574	44,306
訪問看護	回/年	219,242	214,191	226,983	227,817	234,443
訪問リハビリテーション	日/年	27,661	30,748	28,796	38,617	29,512
居宅療養管理指導	人/年	28,381	29,206	29,504	33,201	30,581
通所介護	回/年	970,367	1,017,113	1,014,645	1,136,097	1,059,478
通所リハビリテーション	回/年	405,045	399,064	424,624	424,972	443,625
短期入所生活介護	日/年	316,559	328,927	333,749	347,181	348,356
短期入所療養介護	日/年	78,321	67,777	81,021	67,535	83,373
特定施設入居者生活介護	人	1,131	1,070	1,322	1,164	1,508
福祉用具貸与	人/年	126,785	125,762	131,526	138,866	135,714
居宅介護支援	人/年	252,917	244,575	261,539	261,064	269,299

出典：奈良県国保連合会審査データ

【計対比】平成21・22年度計画値を100とした場合の実績値



(3) 地域密着型サービスの状況

- 平成21年度及び平成22年度の計画値と実績値を比較すると、事業所数が伸びていないこと等により、ほとんどのサービスで実績値が計画値を下回っています。
- 特に、夜間対応型訪問介護、介護予防認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が、計画値を大きく下回っています。

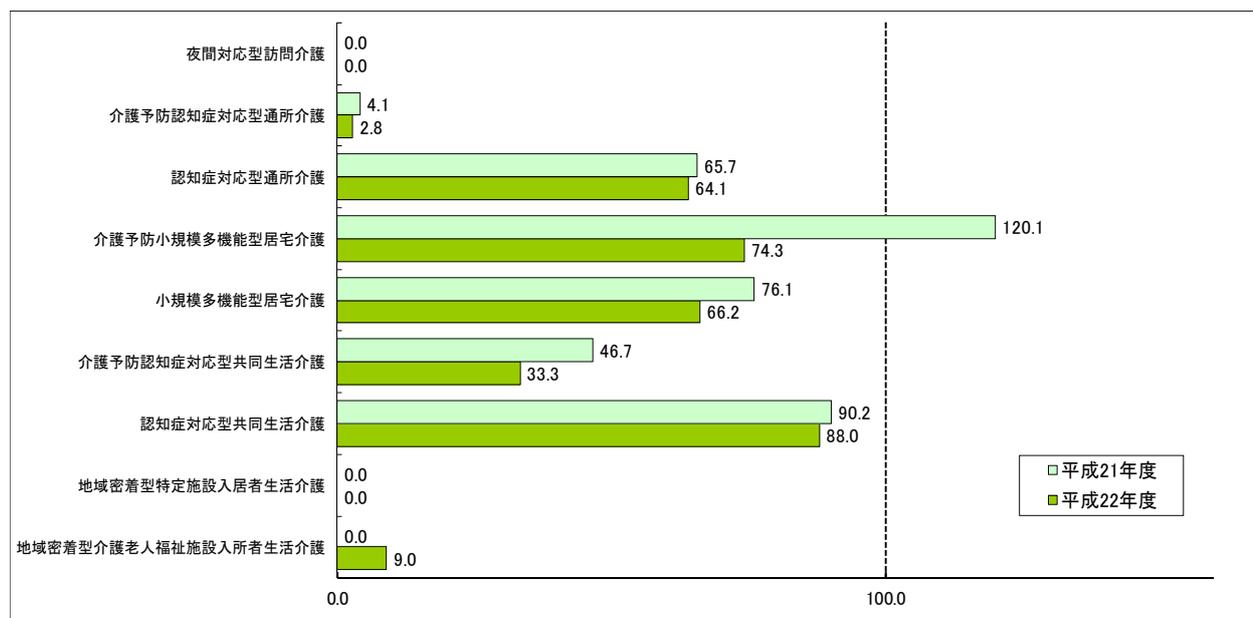
【第4期介護保険事業支援計画との比較】

■地域密着型サービス

サービスの種類	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
夜間対応型訪問介護	人/年	1,307	0	1,383	0	1,514
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	12,527	513	13,851	390	14,671
認知症対応型通所介護	回/年	59,434	39,057	64,715	41,456	69,981
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	407	489	637	473	849
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,564	1,951	4,243	2,810	5,437
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	30	14	39	13	48
認知症対応型共同生活介護	人	1,345	1,213	1,438	1,265	1,527
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	10	0	20	0	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	44	0	78	7	78

出典：奈良県国保連合会審査データ

【計対比】平成21・22年度計画値を100とした場合の実績値



(4) 施設サービスの状況

- ・介護老人福祉施設、介護老人保健施設については、ほぼ計画どおり整備が進んでいます。
- ・介護療養型医療施設については、平成29年度末に制度が廃止されるため、計画的に他施設への転換を図る必要があります。

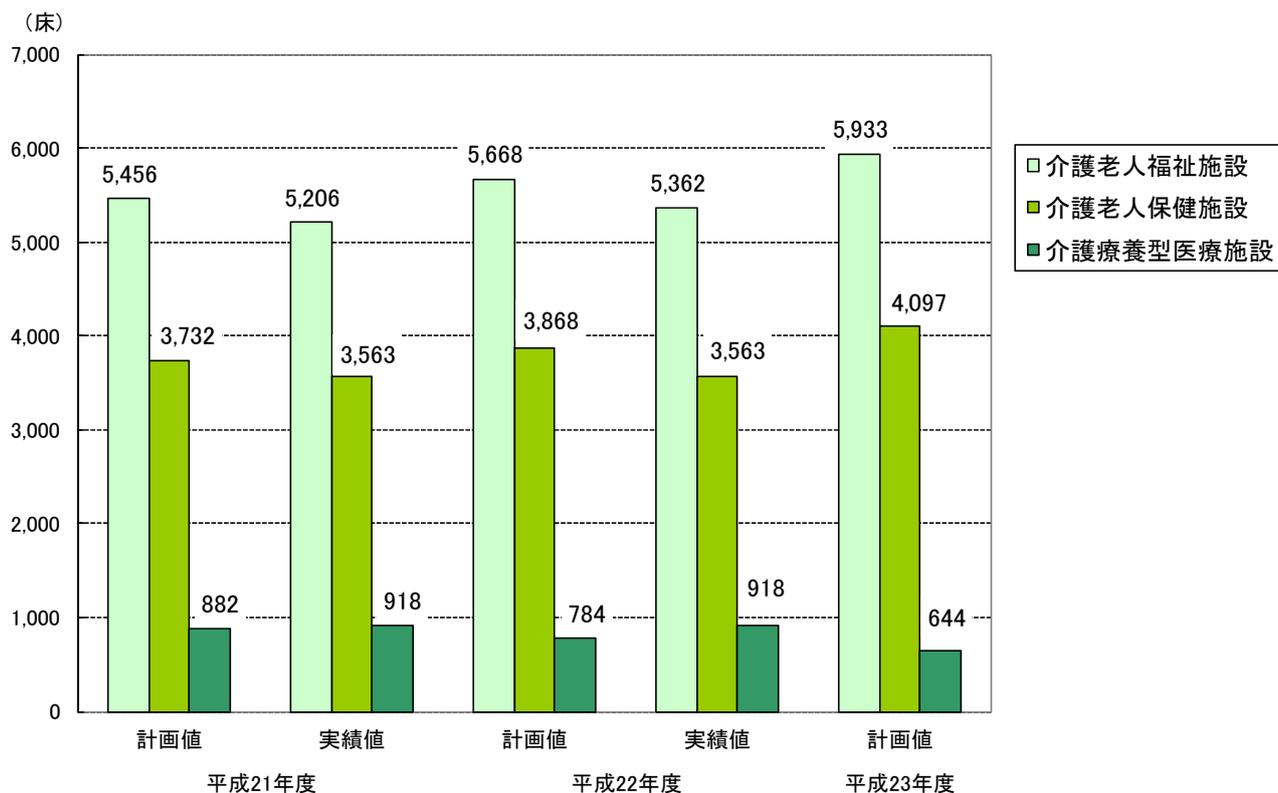
【第4期介護保険事業支援計画との比較】

■施設サービス

サービスの種類	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
介護老人福祉施設	床	5,456	5,206	5,668	5,362	5,933
介護老人保健施設	床	3,732	3,563	3,868	3,563	4,097
介護療養型医療施設	床	882	918	784	918	644
計	床	10,070	9,687	10,320	9,843	10,674

※実績値は各年度とも3月末時点

【介護保険3施設の計画・実績の対比】



(5) 介護サービス施設・事業所数の状況

- ・介護サービス施設・事業所は、制度創設以来、増加し続けています。
- ・ただし、地域密着型サービスについては、事業所数自体はあまり伸びておらず、サービスの利用もあまり伸びていない状況にあります。

【介護サービス施設・事業所数の推移】

■介護予防サービス・介護予防地域密着型サービス・介護予防支援

[単位：箇所、%]

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	対 21 年度	
					増減数	増減率
介護 予防 サービス	訪問介護	463	481	491	28	+6.0%
	訪問入浴介護	34	33	38	4	+11.8%
	訪問看護	70	78	81	11	+15.7%
	通所介護	288	305	342	54	+18.8%
	通所リハビリテーション	69	71	71	2	+2.9%
	短期入所生活介護	82	86	88	6	+7.3%
	短期入所療養介護	52	53	53	1	+1.9%
	特定施設入居者生活介護	33	34	36	3	+9.1%
	福祉用具貸与	142	142	144	2	+1.4%
	特定福祉用具販売	150	153	156	6	+4.0%
	計	1,383	1,436	1,500	117	+8.5%
サービス 地域 密着型	介護 予防					
	認知症対応型通所介護	22	25	26	4	+18.2%
	小規模多機能型居宅介護	13	17	22	9	+69.2%
	認知症対応型共同生活介護	90	92	102	12	+13.3%
	計	125	134	150	25	+20.0%
介護予防支援		60	59	59	-1	-1.7%
合 計		1,568	1,629	1,709	141	+9.0%

※各年度 4 月 1 日現在

■居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援

[単位：箇所、%]

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	対 21 年度	
					増減数	増減率
居宅サービス	訪問介護	468	485	490	22	+4.7%
	訪問入浴介護	37	35	39	2	+5.4%
	訪問看護	70	78	81	11	+15.7%
	通所介護	291	308	344	53	+18.2%
	通所リハビリテーション	68	70	70	2	+2.9%
	短期入所生活介護	83	87	89	6	+7.2%
	短期入所療養介護	53	54	54	1	+1.9%
	特定施設入居者生活介護	33	34	36	3	+9.1%
	福祉用具貸与	146	144	146	0	0.0%
	特定福祉用具販売	150	153	156	6	+4.0%
	計	1,399	1,448	1,505	106	+7.6%
地域密着型 サービス	夜間対応型訪問介護	1	1	1	0	0.0%
	認知症対応型通所介護	22	25	26	4	+18.2%
	小規模多機能型居宅介護	13	17	23	10	+76.9%
	認知症対応型共同生活介護	90	92	102	12	+13.3%
	介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	1	1	皆増
	計	126	135	153	27	+21.4%
居宅介護支援		449	467	496	47	+10.5%
合 計		1,974	2,050	2,154	180	+9.1%

※各年度 4 月 1 日現在

■施設サービス

[単位：施設、%]

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	対 21 年度	
					増減数	増減率
施設 サービス	介護老人福祉施設	71	74	75	4	+5.6%
	介護老人保健施設	39	40	40	1	+2.6%
	介護療養型医療施設	13	13	13	0	0.0%
	合 計	123	127	128	5	+4.1%

※各年度 4 月 1 日現在

(6) 介護給付費の状況

- ・介護給付費は、制度創設以来、認定者の増加とともに年々増加し、平成22年度は約766億円で、平成12年度の約2.4倍となっています。
- ・平成21年度及び22年度における計画値に対する執行率は、それぞれ94.7%、95.4%となっています。

【介護給付費の推移】

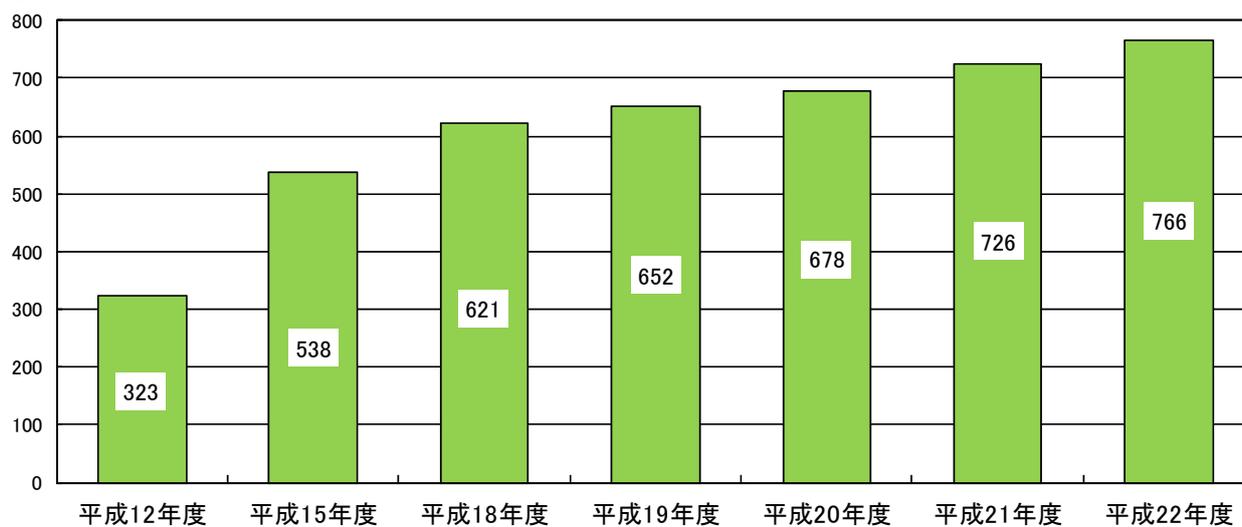
[単位：千円]

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
介護給付費	32,251,884	53,804,033	62,070,949	65,186,911	67,791,455	72,552,534	76,606,915

出典：介護給付費負担金実績報告

【介護給付費の推移】

(億円)



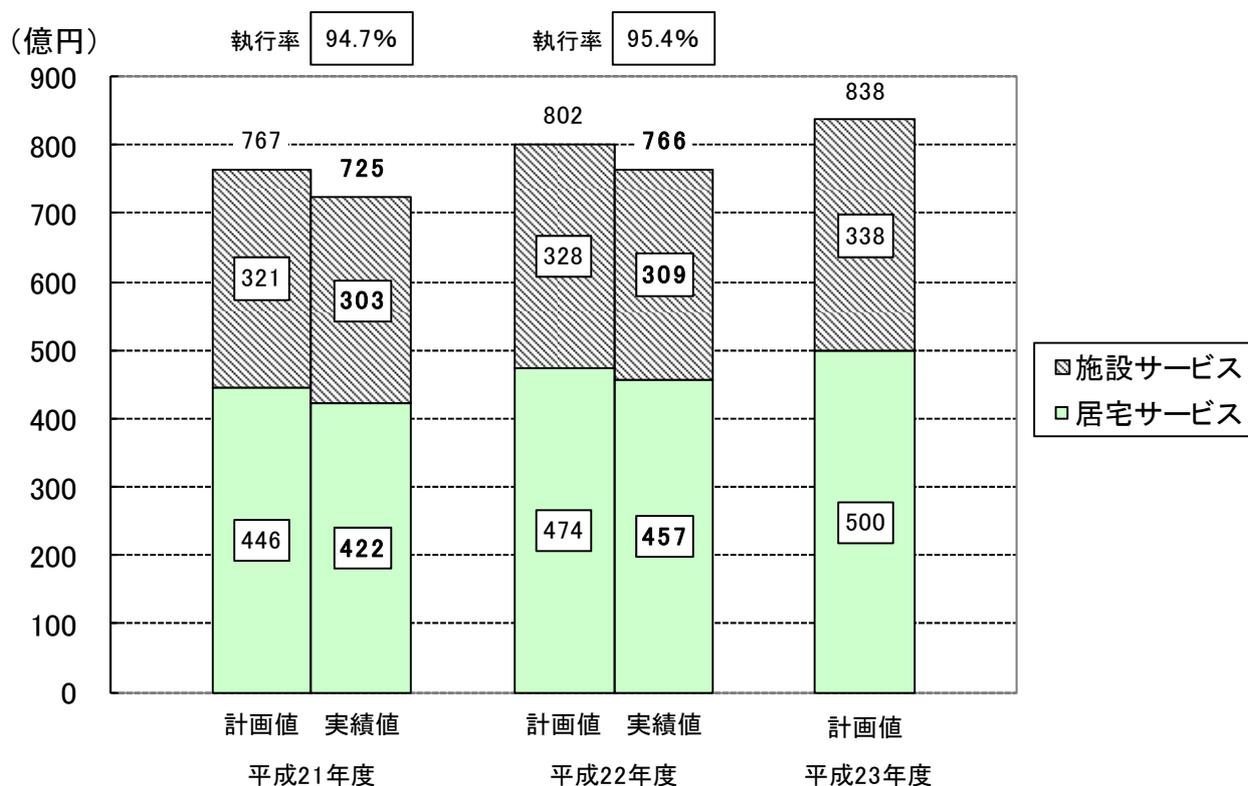
【第4期介護保険事業支援計画と実績の比較】

サービスの種類	単位	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
介護給付費	居宅	千円	44,585,181	42,240,658	47,447,228	45,699,362	49,977,176
	施設	千円	32,061,569	30,311,876	32,829,336	30,907,553	33,798,169
	合計	千円	76,646,750	72,552,534	80,276,564	76,606,915	83,775,345

執行率	94.7%	執行率	95.4%
サービス利用者 1人当たり	1,655 千円	サービス利用者 1人当たり	1,657 千円
居宅	1,217 千円	居宅	1,235 千円
施設	3,320 千円	施設	3,346 千円

出典：介護給付費負担金実績報告

【介護給付費の計画・実績の対比】



(7) 高齢者保健福祉に係るサービスを支える人材の養成・確保

- ・高齢者保健福祉に係るサービスを支える人材については、福祉関係、介護保険関係、保健・医療関係とも順調に増えています。
- ・しかし、訪問介護員、介護職員については、採用率、離職率が高い状況にあり、介護関係の有効求人倍率は、他の産業と比較して高い状況にあります。今後、さらに増加が見込まれる高齢者等の福祉や介護に対応するため、人員確保と質的な向上が必要です。

【高齢者保健福祉に係る人材の確保状況】

		単位	平成 19 年度	平成 22 年度	増加数	対 19 年度 増加率
福祉関係	社会福祉士	人	1,143	1,623	480	+42.0%
	介護福祉士	人	7,139	10,062	2,923	+40.9%
介護保険関係	介護支援専門員	人	4,840	5,943	1,103	+22.8%
	訪問介護員	人	39,378	44,801	5,423	+13.8%
保健・医療関係	医師	人	2,950	3,090	140	+4.7%
	歯科医師	人	867	910	43	+5.0%
	薬剤師	人	2,689	2,751	62	+2.3%
	保健師	人	454	473	19	+4.2%
	看護師	人	8,566	10,036	1,470	+17.2%
	准看護師	人	3,124	2,964	-160	-5.1%
	歯科衛生士	人	1,014	1,198	184	+18.1%
	理学療養士	人	393.2	544.6	151	+38.5%
	作業療養士	人	183.7	282.3	99	+53.7%
	言語視覚士	人	70.4	101.4	31	+44.0%

出典：社会福祉士、介護福祉士…財団法人社会福祉振興・試験センター登録者数

介護支援専門員…介護支援専門員実務研修受講試験合格者数

訪問介護員…訪問介護員養成研修養成者数

医師、歯科医師、薬剤師…「医師、歯科医師、薬剤師調査」(厚生労働省)による人数

なお、平成 19 年度は平成 18 年度調査の数値

保健師、看護師、准看護師、歯科衛生士…「衛生行政報告例」(厚生労働省)による人数

なお、平成 19 年度は平成 18 年度調査の数値

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士…「病院報告」(厚生労働省)による人数

【訪問介護員、介護職員の採用率・離職率】

[単位：％]

	奈良県						全国						
	回答事業所数	e	f	g	離職者の内		回答事業所数	e	f	g	離職者の内		
		採用率	離職率	増加率	1年未満の者	3年以上未済の者		採用率	離職率	増加率	1年未満の者	3年以上未済の者	
2職種合計	57	25.5	15.9	9.6	39.4	36.4	5,332	25.8	17.8	8.0	43.0	34.6	
就業形態別	正社員	49	20.9	14.5	6.5	21.3	38.3	4,428	22.2	15.7	6.5	36.0	38.8
	非正社員 計	49	28.5	16.8	11.7	49.4	35.3	4,277	29.0	19.6	9.4	48.0	31.6
	常勤労働者	24	34.6	24.3	10.3	57.7	26.9	2,170	38.8	24.6	14.2	52.2	31.5
	短時間労働者	46	26.9	14.8	12.1	45.8	39.0	3,841	26.1	18.2	7.9	46.3	31.7
職種別	訪問介護員	28	25.5	11.3	14.2	38.7	48.4	2,106	23.2	14.9	8.2	41.5	32.9
	介護職員	37	25.5	18.2	7.4	39.6	32.7	3,778	27.0	19.1	7.9	43.5	35.2

(平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで)

出典：財団法人介護労働安定センター調査

(注 1) 2 職種合計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両方に回答があってもひとつの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない。
また、率の計算では、両者又はいずれかのいる事業所の訪問介護員、介護職員を合計したもの。

(注 2)

$$1 \text{ 年間の採用率} = \frac{\text{H21.10.1} \sim \text{H22.9.30 採用者数}}{\text{H21.9.30 の在籍者数}} \times 100$$

$$1 \text{ 年間の離職率} = \frac{\text{H21.10.1} \sim \text{H22.9.30 離職者数}}{\text{H21.9.30 の在籍者数}} \times 100$$

【奈良県における常用求人・求職状況】

<平成 22 年度>

[単位：人、倍]

	有効求職者数			有効求人数			常用有効求人倍率		
	常用	常用 (パートを除く)	常用 (パート以外)	常用	常用 (パートを除く)	常用 (パート以外)	常用	常用 (パートを除く)	常用 (パート以外)
全体	314,796	225,558	89,238	164,174	88,273	75,901	0.52	0.39	0.85
介護関係	10,456	6,781	3,675	23,636	10,047	13,589	2.26	1.48	3.70

出典：奈良労働局 福祉人材確保推進協議会資料

※介護関係（福祉関連事業のうち）は、
122 福祉施設指導専門員、124 福祉施設寮母・寮父、129 その他の社会福祉専門の職業、
341-10 家政婦（夫）、342 ホームヘルパーの合計